

平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

東日本大震災における震災孤児及び養育者（親族里親等）に対する調査研究

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

（以下、調査研究報告書の概要を記載。）

1. 事業実施目的

震災発生から7年が経過し、児童や家庭に対する支援の縮小が懸念されている中、震災孤児が希望に沿った進路選択や自立に対して、適切な時期に必要なサポートが行えていたかについて把握・検証し、今後の支援の参考となる検討資料を作成する。

2. 事業実施概要

（1）調査検討委員会の設置

有識者からなる検討委員会を設置し、調査の進め方や内容、分析の視点、今後の震災孤児への支援のあり方等についての助言を得た。

（2）震災孤児及びその養育者に対する調査

震災孤児及び震災孤児の養育者（親族里親等）に対するアンケート調査を実施し、震災発生後から現在についての状況、ライフステージ毎に必要なと感じた支援等について把握した。また、補足として当事者5名にヒアリング調査を実施した。

（3）被災3県及び県下の市町村に対するアンケート調査

被災3県の県及び県下の市町村に対するアンケート調査を行い、震災孤児の把握方法や把握における課題、現在の震災孤児とのつながり、必要だと思われる支援等について把握した。

（4）ヒアリング調査

支援機関・団体30件に対してヒアリング調査を実施し、活動内容や活動経緯、支援活動における課題や、時間が経過する中での必要な支援の変化等について把握した。

3. 結果

震災孤児及び養育者（親族里親等）へのアンケート調査及び震災孤児当事者と支援機関・団体へのヒアリング調査から、震災孤児への支援の実態と課題、震災発生時に必要だと思われる支援等を把握し、東日本大震災における支援に関する検証、及び今後発生し得る震災に備えて行っておくべきと考えられる事項等についてとりまとめた。